

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- HATOプロジェクトで開発したCollaVOD（オンライン協働研究・学修用プラットフォーム）の活用を促進するため、「へき地・複式学級における学習指導の手引（小学校外国語活動・外国語（英語））」（リーフレット）にCollaVODの内容を掲載し、小学校英語小・中連携フォーラムや教育委員会等に配布するなど、引き続き活用促進に取り組み、これまでの総利用者数は1,391人となっている。（ユニット「学校現場や地域における課題を解決する研究の推進」に関する取組）
- 留学生の派遣・受入のプログラム整備状況について検証を行った結果、交換留学生及び正規生による受入留学生の増加は難しいことから、受入留学生を増加させるための方策として、短期の受入プログラムの開催時期・開催対象校を拡大する必要があることを確認し、このことから、日本語・日本文化研修プログラムについて、令和元年度から実施回数を1回から2回に増やし、令和元年7月及び令和2年2月に実施しており、その結果、43人（令和元年7月：29人、令和2年2月：14人）の留学生を受け入れている。これらの受入留学生増加に向けた取組により、令和元年度の年間受入留学生数は159人となり、中期計画に掲げる数値目標（年間150人）を達成している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に向けた取組

寄附獲得を促進するための新たな取組として、各キャンパス長が事業を企画・立案し、事業費に応じて寄附目標額を定め、寄附目標額を達成した事業から順次学内予算を充当し事業を実現する「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設し、4件を採択しており、事業それぞれが寄附金獲得に努めた結果、当該事業4件全てが寄附目標額を達成し、合計約1,000万円（目標額：882万円）を獲得している。これらの取組により、寄附金獲得額は、平成30年度に引き続き中期計画に掲げる目標額「3,000万円」を上回る約3,230万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との連携強化によるプロジェクトチーム設置

北海道の教育及び大学における教育・研究の充実、発展に寄与することを目的として北海道教育委員会と包括的連携協定を締結し、教員の養成や教員の資質・能力の向上に関する課題を共有し、連携・協力して北海道の教員養成機能の強化に取り組む体制を構築しており、北海道教育委員会と連携した「教員の養成・採用・研修の一体的推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、教職の魅力を伝え、教員志願者を増加させる具体的な取組として「小学校の先生になろう」キャンペーンのための広報用リーフレット作成や高等学校生対象の教員養成セミナー、大学生対象の小学校見学会等の企画を開始している。